

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（1999年4月26日設定）	
運用方針	日経225マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーフンド	日経225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の配当等収益等の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日経225オープン

第33期（決算日：2016年1月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日経225オープン」は、去る1月21日に第33期の決算を行いました。
 ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
 URL: <http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 日経225オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	7
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	8
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
◇損益の状況	9
◇お知らせ	10

マザーファンドのご報告

◇日経225マザーファンド	15
---------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	(日 経 225)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
29期(2014年1月21日)	10,068	0	8.1	15,795.96	7.8	85.5	14.3	1,882
30期(2014年7月22日)	9,827	0	△ 2.4	15,343.28	△ 2.9	86.2	13.5	1,814
31期(2015年1月21日)	11,133	0	13.3	17,280.48	12.6	98.9	1.0	1,631
32期(2015年7月21日)	13,498	0	21.2	20,841.97	20.6	98.6	1.4	1,314
33期(2016年1月21日)	10,425	0	△22.8	16,017.26	△23.1	97.8	2.2	1,106

(注) 日経平均株価(日経２２５)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経２２５に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経２２５の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価(日経２２５)を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		日 経 平 均 株 価	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(日 経 225)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2015年7月21日	13,498	—	20,841.97	—	98.6	1.4
7 月 末	13,329	△ 1.3	20,585.24	△ 1.2	97.5	2.5
8 月 末	12,226	△ 9.4	18,890.48	△ 9.4	98.2	2.0
9 月 末	11,320	△16.1	17,388.15	△16.6	97.3	2.7
10月 末	12,418	△ 8.0	19,083.10	△ 8.4	97.9	2.1
11月 末	12,844	△ 4.8	19,747.47	△ 5.3	97.6	2.3
12月 末	12,388	△ 8.2	19,033.71	△ 8.7	98.4	1.6
(期 末)						
2016年1月21日	10,425	△22.8	16,017.26	△23.1	97.8	2.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

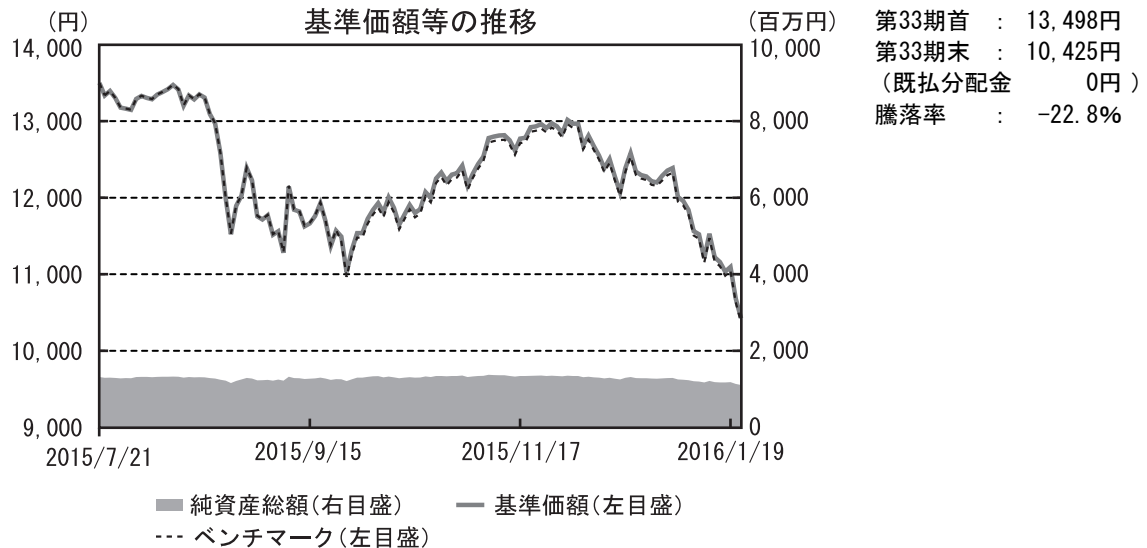
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第33期：2015/7/22～2016/1/21)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ22.8%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-23.1%）を0.3%上回りました。



基準価額の変動要因

下落要因	中国経済の先行きが懸念されて世界同時株安となったことや、円高が進行したことなどにより、国内株式市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。
------	---

投資環境について

(第33期：2015/7/22～2016/1/21)

- ・期首から2015年9月末にかけては、中国経済減速への不安から世界同時株安と円高が進行したことなどにより、国内株式市況は下落しました。
- ・9月末から12月月初にかけては、中国景気への過度な警戒感が和らいだほか、2015年内の米利上げ観測の高まりを受けて円安が進んだことなどから国内株式市況は反発しました。
- ・12月月初から期末にかけては、ECB（欧州中央銀行）理事会で決定された追加金融緩和策が物足りない内容と受け止められ、欧米株安や円高となったことや、中国経済の先行き懸念が高まったことなどから、国内株式市況は再び下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 日経225オープン>

- ・当ファンドは日経225マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

<日経225マザーファンド>

基準価額は期首に比べ22.5%の下落となりました。

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
- ・日経225の採用銘柄入替時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

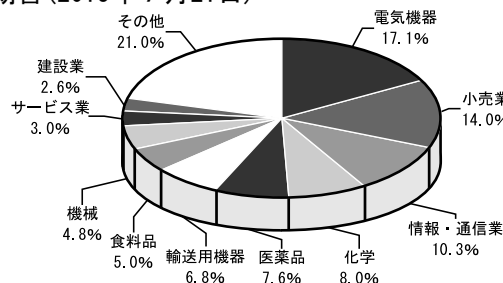
<参考：当期の日経225銘柄入替>

除外銘柄	新規採用銘柄
日東紡績	長谷エコーポレーション
平和不動産	ディー・エヌ・エー

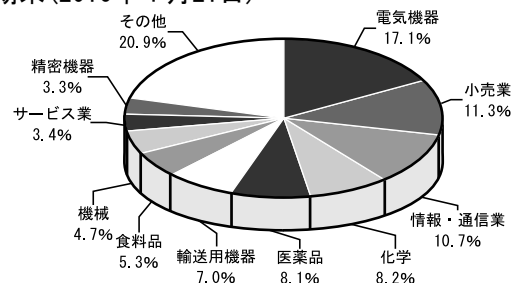
(ご参考)

組入上位10業種

期首(2015年7月21日)



期末(2016年1月21日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

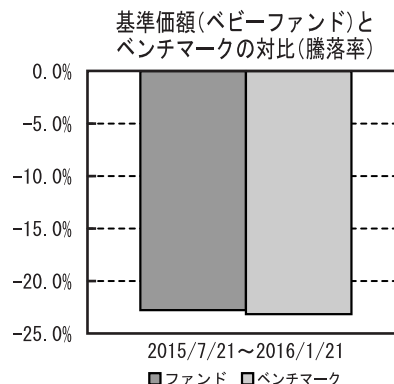
＜三菱UFJ 日経225オープン＞
ベンチマークとのカイ離は0.3%程度となりました。

	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.3% 程度	0.6% 程度	0.3% 程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎マザーファンド保有以外の要因
管理コスト等による影響は△0.3%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因
マザーファンド保有による影響は0.6%程度でした。



＜日経225マザーファンド＞
ベンチマークは23.1%の下落となったため、カイ離は0.6%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い運動性を維持しました。

	組 入 比 率 要 因	銘 柄 選 択 要 因	そ の 他 の 要 因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	0.1% 程度	0.0% 程度	0.6% 程度	0.6% 程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因
組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・ 期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・ 期中における先物組入比率の平均は、2.3%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因
銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因
その他の要因による影響は0.6%程度でした。配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入等	計	0.9%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	△0.3%程度

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第33期
	2015年7月22日～ 2016年1月21日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,737

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

＜三菱UFJ 日経225オープン＞

- ・運用の基本方針にしたがい、日経225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

＜日経225マザーファンド＞

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

○ １万口当たりの費用明細

(2015年 7 月22日～2016年 1 月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(17)	(0.136)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.163)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	41	0.333	
期中の平均基準価額は、12,420円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月22日～2016年1月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日経２２５マザーファンド	121,439	267,324	75,816	174,735

○株式売買比率

(2015年7月22日～2016年1月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日経２２５マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	60,858,823千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	105,608,488千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月22日～2016年1月21日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ 日経２２５オープン>

該当事項はございません。

<日経２２５マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 43,534	百万円 3,812	% 8.8	百万円 17,324	百万円 2,069	% 11.9

平均保有割合 1.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日経２２５マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 70	百万円 28	百万円 146

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜日経２２５マザーファンド＞

種 類	買 付 額
株式	百万円 14

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	74千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.089千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

(2016年 1 月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経２２５マザーファンド	千口 528,492	千口 574,116	千円 1,105,977

○投資信託財産の構成

(2016年 1 月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経２２５マザーファンド	千円 1,105,977	% 99.5
コール・ローン等、その他	5,685	0.5
投資信託財産総額	1,111,662	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,111,662,595
コール・ローン等	4,303,435
日経２２５マザーファンド(評価額)	1,105,977,154
未収入金	1,382,000
未収利息	6
(B) 負債	5,485,663
未払解約金	1,267,113
未払信託報酬	4,200,410
その他未払費用	18,140
(C) 純資産総額(A－B)	1,106,176,932
元本	1,061,088,416
次期繰越損益金	45,088,516
(D) 受益権総口数	1,061,088,416口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,425円

<注記事項>

- ①期首元本額 973,606,268円
期中追加設定元本額 268,056,846円
期中一部解約元本額 180,574,698円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0425円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年7月22日～ 2016年1月21日
費用控除後の配当等収益額	6,425,733円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	789,123,146円
分配準備積立金額	343,803,459円
当ファンドの分配対象収益額	1,139,352,338円
1万口当たり収益分配対象額	10,737円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2015年7月22日～2016年1月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	937
受取利息	937
(B) 有価証券売買損益	△284,505,448
売買益	14,879,853
売買損	△299,385,301
(C) 信託報酬等	△ 4,218,550
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△288,723,061
(E) 前期繰越損益金	343,803,459
(F) 追加信託差損益金	△ 9,991,882
(配当等相当額)	(788,545,904)
(売買損益相当額)	(△798,537,786)
(G) 計(D＋E＋F)	45,088,516
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	45,088,516
追加信託差損益金	△ 9,991,882
(配当等相当額)	(789,123,146)
(売買損益相当額)	(△799,115,028)
分配準備積立金	350,229,192
繰越損益金	△295,148,794

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2016年１月21日現在)

<日経２２５マザーファンド>

下記は、日経２２５マザーファンド全体(53,318,174千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	188	246	141,942
マルハニチロ	18.8	24.6	48,609
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	75.2	98.4	90,793
建設業 (2.8%)			
コムシスホールディングス	188	246	380,070
大成建設	188	246	158,670
大林組	188	246	227,058
清水建設	188	246	200,982
長谷工コーポレーション	—	49.2	52,299
鹿島建設	188	246	144,648
大和ハウス工業	188	246	693,105
積水ハウス	188	246	410,697
日揮	188	246	395,322
千代田化工建設	188	246	187,452
食料品 (5.3%)			
日清製粉グループ本社	188	246	414,018
明治ホールディングス	18.8	49.2	412,296
日本ハム	188	246	513,402
サッポロホールディングス	188	246	112,914
アサヒグループホールディングス	188	246	808,602
キリンホールディングス	188	246	360,144
宝ホールディングス	188	246	195,324
キッコーマン	188	246	814,260
味の素	188	246	597,288
ニチレイ	188	246	188,190
日本たばこ産業	188	246	933,324
繊維製品 (0.4%)			
東洋紡	188	246	36,162
ユニチカ	188	246	10,824
日清紡ホールディングス	188	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
帝人	188	246	91,512
東レ	188	246	237,759
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	188	246	103,566
日本製紙	18.8	24.6	44,280
北越紀州製紙	188	246	155,964
化学 (8.2%)			
クラレ	188	246	318,570
旭化成	188	246	171,363
昭和電工	188	246	30,504
住友化学	188	246	131,364
日産化学工業	188	246	576,870
日本曹達	188	246	145,140
東ソー	188	246	126,198
トクヤマ	188	246	52,890
デンカ	188	246	115,128
信越化学工業	188	246	1,375,878
三井化学	188	246	111,684
三菱ケミカルホールディングス	94	123	76,530
宇部興産	188	246	53,136
日本化薬	188	246	283,392
花王	188	246	1,350,540
富士フイルムホールディングス	188	246	1,073,790
資生堂	188	246	523,611
日東電工	188	246	1,677,228
医薬品 (8.1%)			
協和発酵キリン	188	246	421,398
武田薬品工業	188	246	1,306,014
アステラス製薬	940	1,230	1,845,000
大日本住友製薬	188	246	302,580
塩野義製薬	188	246	1,170,714
中外製薬	188	246	869,610

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エーザイ	188	246	1,670,586
第一三共	188	246	543,537
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	188	246	206,394
J Xホールディングス	188	246	99,605
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	94	123	196,062
ブリヂストン	188	246	943,410
ガラス・土石製品 (1.6%)			
日東紡績	188	—	—
旭硝子	188	246	164,820
日本板硝子	188	246	19,926
日本電気硝子	282	369	204,426
住友大阪セメント	188	246	111,192
太平洋セメント	188	246	76,998
東海カーボン	188	246	72,816
TOTO	188	123	424,965
日本碍子	188	246	542,922
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	188	24.6	48,892
神戸製鋼所	188	246	26,076
ジェイ エフ イー ホールディングス	18.8	24.6	38,548
日新製鋼	18.8	24.6	26,494
大太平洋金属	188	246	66,666
非鉄金属 (1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	188	246	45,510
三井金属鉱業	188	246	43,050
東邦亜鉛	188	246	52,890
三菱マテリアル	188	246	80,934
住友金属鉱山	188	246	282,654
DOWAホールディングス	188	246	178,596
古河機械金属	188	246	46,986
古河電気工業	188	246	58,794
住友電気工業	188	246	349,566
フジクラ	188	246	137,268
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	18.8	24.6	19,507
東洋製鐵グループホールディングス	188	246	483,144

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	188	246	86,592
オークマ	188	246	202,704
アマダホールディングス	188	246	248,460
小松製作所	188	246	409,959
住友重機械工業	188	246	110,454
日立建機	188	246	402,702
クボタ	188	246	378,840
荏原製作所	188	246	117,588
ダイキン工業	188	246	1,774,152
日本精工	188	246	272,076
N T N	188	246	102,090
ジェイテクト	188	246	420,660
日立造船	37.6	49.2	26,912
三菱重工業	188	246	106,026
I H I	188	246	60,762
電気機器 (17.1%)			
日清紡ホールディングス	—	246	273,798
コニカミノルタ	188	246	247,968
ミネベア	188	246	222,876
日立製作所	188	246	140,859
東芝	188	246	52,004
三菱電機	188	246	259,161
富士電機	188	246	107,256
安川電機	188	246	311,682
明電舎	188	246	101,352
ジーエス・ユアサ コーポレーション	188	246	94,218
日本電気	188	246	86,592
富士通	188	246	123,073
沖電気工業	188	246	30,504
パナソニック	188	246	260,022
シャープ	188	246	31,488
ソニー	188	246	597,903
TDK	188	246	1,677,720
ミツミ電機	188	246	136,284
アルプス電気	188	246	630,744
パイオニア	188	246	64,698
横河電機	188	246	294,216

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドバンテスト	376	492	456,084
カシオ計算機	188	246	560,634
ファナック	188	246	4,359,120
京セラ	376	492	2,398,992
太陽誘電	188	246	344,892
S C R E E Nホールディングス	188	246	205,410
キヤノン	282	369	1,166,778
リコー	188	246	266,172
東京エレクトロン	188	246	1,644,264
輸送用機器 (7.0%)			
デンソー	188	246	1,184,982
三井造船	188	246	38,130
川崎重工業	188	246	83,640
日産自動車	188	246	254,856
いすゞ自動車	94	123	132,840
トヨタ自動車	188	246	1,572,432
日野自動車	188	246	294,708
三菱自動車工業	18.8	24.6	21,721
マツダ	37.6	49.2	92,471
本田技研工業	376	492	1,555,704
スズキ	188	246	763,338
富士重工業	188	246	1,046,730
精密機器 (3.3%)			
テルモ	376	492	1,685,100
ニコン	188	246	410,820
オリンパス	188	246	1,014,750
シチズンホールディングス	188	246	179,826
その他製品 (1.1%)			
凸版印刷	188	246	233,208
大日本印刷	188	246	248,952
ヤマハ	188	246	601,716
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力	18.8	24.6	13,480
中部電力	18.8	24.6	33,763
関西電力	18.8	24.6	28,646
東京瓦斯	188	246	120,269
大阪瓦斯	188	246	98,646
陸運業 (2.7%)			
東武鉄道	188	246	129,642

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京急行電鉄	188	246	203,688
小田急電鉄	188	246	274,536
京王電鉄	188	246	227,796
京成電鉄	188	246	344,646
東日本旅客鉄道	18.8	24.6	237,168
西日本旅客鉄道	18.8	24.6	171,757
東海旅客鉄道	18.8	24.6	468,999
日本通運	188	246	123,246
ヤマトホールディングス	188	246	542,184
海運業 (0.2%)			
日本郵船	188	246	60,516
商船三井	188	246	57,318
川崎汽船	188	246	51,660
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	188	246	78,523
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	188	246	342,432
情報・通信業 (10.7%)			
ヤフー	75.2	98.4	40,934
トレンドマイクロ	188	246	1,126,680
スカパー J S A Tホールディングス	18.8	24.6	14,538
日本電信電話	37.6	49.2	217,808
KDD I	1,128	1,476	3,985,200
NTT ドコモ	18.8	24.6	55,731
東宝	18.8	24.6	67,871
エヌ・ティ・ティ・データ	188	246	1,298,880
コナミホールディングス	188	246	615,984
ソフトバンクグループ	564	738	3,353,472
卸売業 (2.0%)			
双日	18.8	24.6	5,412
伊藤忠商事	188	246	299,874
丸紅	188	246	126,591
豊田通商	188	246	598,026
三井物産	188	246	301,719
住友商事	188	246	260,145
三菱商事	188	246	423,735
小売業 (11.3%)			
J. フロント リテイリング	94	123	182,409

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三越伊勢丹ホールディングス	188	246	349,074
セブン&アイ・ホールディングス	188	246	1,163,826
高島屋	188	246	238,374
丸井グループ	188	246	411,312
イオン	188	246	354,609
ユニーグループ・ホールディングス	188	246	169,002
ファーストリテイリング	188	246	8,514,060
銀行業 (1.2%)			
新生銀行	188	246	48,216
あおぞら銀行	188	246	92,496
三菱UFJフィナンシャル・グループ	188	246	146,370
りそなホールディングス	18.8	24.6	13,018
三井住友トラスト・ホールディングス	188	246	92,151
三井住友フィナンシャルグループ	18.8	24.6	93,135
千葉銀行	188	246	175,398
横浜銀行	188	246	151,757
ふくおかフィナンシャルグループ	188	246	123,984
静岡銀行	188	246	245,262
みずほフィナンシャルグループ	188	246	48,954
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
大和証券グループ本社	188	246	159,088
野村ホールディングス	188	246	139,826
松井証券	188	246	235,176

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (1.1%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	47	61.5	199,260
MS&ADインシュアランスグループホール	56.4	73.8	212,617
ソニーフィナンシャルホールディングス	37.6	49.2	90,134
第一生命保険	18.8	24.6	39,298
東京海上ホールディングス	94	123	472,197
T&Dホールディングス	37.6	49.2	64,329
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	188	246	479,946
不動産業 (2.1%)			
東急不動産ホールディングス	188	246	155,226
三井不動産	188	246	595,197
三菱地所	188	246	503,808
平和不動産	37.6	—	—
東京建物	94	123	131,118
住友不動産	188	246	682,035
サービス業 (3.4%)			
ディー・エヌ・エー	—	73.8	119,039
電通	188	246	1,399,740
東京ドーム	188	246	136,038
セコム	188	246	1,799,244
合 計	株 数 ・ 金 額	39,959	51,795
	銘柄数 < 比率 >	225	225
			< 97.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 2,272	百万円 —

日経２２５マザーファンド

《第14期》決算日2015年5月22日

[計算期間：2014年5月23日～2015年5月22日]

「日経２２５マザーファンド」は、5月22日に第14期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日経平均株価（日経２２５）と連動する投資成果をめざして運用を行います。投資成果を日経２２５の動きにできるだけ連動させるため、原則として日経２２５に採用されている銘柄に等株数投資を行います。株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経２２５に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	日 経 平 均 株 価 (日経225)	期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率					
	円	%	円	%	%	%	百万円
10期(2011年5月23日)	10,486	△ 1.1	9,460.63	△ 3.1	97.3	2.7	53,783
11期(2012年5月22日)	9,879	△ 5.8	8,729.29	△ 7.7	97.4	2.6	52,787
12期(2013年5月22日)	18,033	82.5	15,627.26	79.0	95.6	4.4	84,060
13期(2014年5月22日)	16,804	△ 6.8	14,337.79	△ 8.3	97.9	2.1	88,088
14期(2015年5月22日)	24,152	43.7	20,264.41	41.3	97.2	2.8	93,511

(注) 日経平均株価（日経２２５）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経２２５に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経２２５の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経２２５）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	(日経225)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	円	%	%	%
2014年5月22日	16,804	—	14,337.79	—	97.9	2.1
5月末	17,150	2.1	14,632.38	2.1	98.7	1.3
6月末	17,786	5.8	15,162.10	5.7	99.1	0.9
7月末	18,325	9.1	15,620.77	8.9	97.8	2.1
8月末	18,103	7.7	15,424.59	7.6	98.5	1.5
9月末	19,092	13.6	16,173.52	12.8	98.6	1.4
10月末	19,381	15.3	16,413.76	14.5	98.2	1.0
11月末	20,626	22.7	17,459.85	21.8	97.5	2.5
12月末	20,641	22.8	17,450.77	21.7	99.0	1.0
2015年1月末	20,906	24.4	17,674.39	23.3	97.9	2.0
2月末	22,241	32.4	18,797.94	31.1	97.1	2.9
3月末	22,859	36.0	19,206.99	34.0	97.9	2.1
4月末	23,251	38.4	19,520.01	36.1	98.3	1.7
(期 末)						
2015年5月22日	24,152	43.7	20,264.41	41.3	97.2	2.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

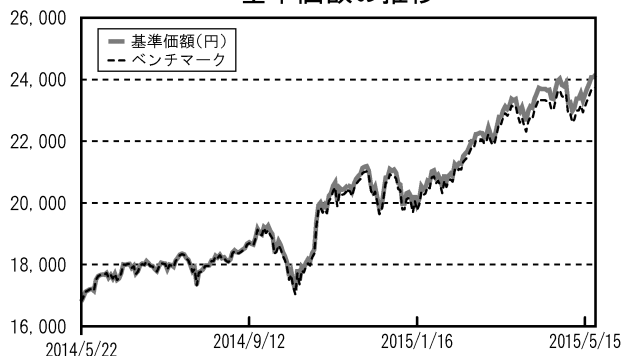
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ43.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(41.3%)を2.4%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

・米国中心の海外景気の回復に加えて、政府の成長戦略に対する期待が高まったことや、日銀の追加金融緩和の発表などを受けて国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。

・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは41.3%の上昇となったため、カイ離は2.4%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	その他の要因	合計
ベンチマークとのカイ離	△0.0%程度	△0.0%程度	2.4%程度	2.4%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は△0.0%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.1%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は△0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は2.4%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入、再投資効果等	計	2.4%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	△0.0%程度

再投資効果：配当金等を受け取った後、再投資することにより生じます。市場が上昇すればプラス、下落すればマイナスの要因となります。

○今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経２２５の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年5月23日～2015年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 3	% 0.016	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(先物・オプション)	(3)	(0.015)	
合 計	3	0.016	
期中の平均基準価額は、20,030円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年5月23日～2015年5月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 26,491 (382)	千円 53,136,127 (ー)	千株 39,162	千円 81,186,785

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 128,706	百万円 128,605	百万円 8,420	百万円 8,480

○株式売買比率

(2014年5月23日～2015年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	134,322,912千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	87,905,172千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年5月23日～2015年5月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 53,136	百万円 10,575	% 19.9	百万円 81,186	百万円 27,300	% 33.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 81	百万円 124	百万円 158

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,020千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2015年5月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	236	176	65,648
マルハニチロ	23.6	17.6	33,528
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	94.4	70.4	105,670
建設業 (2.6%)			
コムシスホールディングス	236	176	314,864
大成建設	236	176	119,328
大林組	236	176	140,624
清水建設	236	176	162,448
鹿島建設	236	176	96,624
大和ハウス工業	236	176	510,400
積水ハウス	236	176	360,888
日揮	236	176	429,968
千代田化工建設	236	176	194,128
食料品 (4.7%)			
日清製粉グループ本社	236	176	274,912
明治ホールディングス	23.6	17.6	238,832
日本ハム	236	176	475,376
サッポロホールディングス	236	176	84,832
アサヒグループホールディングス	236	176	722,832
キリンホールディングス	236	176	310,816
宝ホールディングス	236	176	168,432
キッコーマン	236	176	599,280
味の素	236	176	443,696
ニチレイ	236	176	122,672
日本たばこ産業	236	176	818,488
繊維製品 (0.6%)			
東洋紡	236	176	34,144
ユニチカ	236	176	10,384
日清紡ホールディングス	236	176	244,816
帝人	236	176	79,024
東レ	236	176	179,872

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	236	176	97,504
日本製紙	23.6	17.6	36,432
北越紀州製紙	236	176	111,760
化学 (7.9%)			
クラレ	236	176	291,104
旭化成	236	176	194,656
昭和電工	236	176	29,744
住友化学	236	176	122,672
日産化学工業	236	176	487,344
日本曹達	236	176	128,480
東ソー	236	176	134,464
トクヤマ	236	176	47,872
電気化学工業	236	176	95,040
信越化学工業	236	176	1,330,032
三井化学	236	176	72,336
三菱ケミカルホールディングス	118	88	68,622
宇部興産	236	176	38,544
日本化薬	236	176	254,320
花王	236	176	1,017,632
富士フイルムホールディングス	236	176	824,384
資生堂	236	176	444,224
日東電工	236	176	1,619,200
医薬品 (7.1%)			
協和発酵キリン	236	176	292,512
武田薬品工業	236	176	1,051,600
アステラス製薬	1,180	880	1,602,480
大日本住友製薬	236	176	247,456
塩野義製薬	236	176	811,360
中外製薬	236	176	670,560
エーザイ	236	176	1,401,840
第一三共	236	176	410,960
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	236	176	200,640

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J Xホールディングス	236	176	93, 878
ゴム製品 (1.2%)			
横浜ゴム	236	176	239, 888
ブリヂストン	236	176	854, 832
ガラス・土石製品 (1.7%)			
日東紡績	236	176	86, 768
旭硝子	236	176	143, 088
日本板硝子	236	176	21, 120
日本電気硝子	354	264	172, 392
住友大阪セメント	236	176	73, 920
太平洋セメント	236	176	65, 648
東海カーボン	236	176	63, 712
TOTO	236	176	363, 792
日本碍子	236	176	525, 008
鉄鋼 (0.3%)			
新日鐵住金	236	176	56, 918
神戸製鋼所	236	176	39, 424
ジェイ エフ イー ホールディングス	23. 6	17. 6	50, 318
日新製鋼	23. 6	17. 6	28, 212
大平洋金属	236	176	69, 344
非鉄金属 (1.4%)			
日本軽金属ホールディングス	236	176	36, 432
三井金属鉱業	236	176	60, 192
東邦亜鉛	236	176	79, 200
三菱マテリアル	236	176	82, 368
住友金属鉱山	236	176	332, 464
DOWAホールディングス	236	176	196, 416
古河機械金属	236	176	39, 072
古河電気工業	236	176	42, 768
住友電気工業	236	176	333, 168
フジクラ	236	176	118, 800
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	23. 6	17. 6	31, 328
東洋製鐵グループホールディングス	236	176	326, 480
機械 (5.2%)			
日本製鋼所	236	176	98, 736
オークマ	236	176	240, 064
アマダホールディングス	236	176	224, 048

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	236	176	452, 056
住友重機械工業	236	176	140, 976
日立建機	236	176	395, 120
クボタ	236	176	342, 936
荏原製作所	236	176	105, 072
ダイキン工業	236	176	1, 632, 400
日本精工	236	176	353, 056
NTN	236	176	130, 064
ジェイテクト	236	176	390, 192
日立造船	47. 2	35. 2	24, 604
三菱重工業	236	176	131, 912
IHI	236	176	100, 496
電気機器 (18.3%)			
コニカミノルタ	236	176	279, 488
ミネベア	236	176	399, 520
日立製作所	236	176	149, 600
東芝	236	176	72, 336
三菱電機	236	176	293, 040
富士電機	236	176	102, 080
安川電機	236	176	300, 608
明電舎	236	176	81, 664
ジーエス・ユアサ コーポレーション	236	176	95, 744
日本電気	236	176	72, 336
富士通	236	176	116, 793
沖電気工業	236	176	45, 408
パナソニック	236	176	316, 448
シャープ	236	176	29, 216
ソニー	236	176	676, 192
TDK	236	176	1, 659, 680
ミツミ電機	236	176	156, 816
アルプス電気	236	176	562, 320
パイオニア	236	176	39, 424
横河電機	236	176	248, 512
アドバンテスト	472	352	496, 672
カシオ計算機	236	176	400, 752
ファナック	236	176	4, 564, 560
京セラ	472	352	2, 351, 712
太陽誘電	236	176	310, 992

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S C R E E Nホールディングス	236	176	156,992
キヤノン	354	264	1,125,432
リコー	236	176	226,160
東京エレクトロン	236	176	1,321,408
輸送用機器 (7.1%)			
デンソー	236	176	1,111,088
三井造船	236	176	37,840
川崎重工業	236	176	107,712
日産自動車	236	176	220,088
いすゞ自動車	236	88	144,848
トヨタ自動車	236	176	1,468,896
日野自動車	236	176	291,632
三菱自動車工業	23.6	17.6	20,204
マツダ	236	35.2	91,784
本田技研工業	472	352	1,451,648
スズキ	236	176	739,816
富士重工業	236	176	776,600
精密機器 (2.4%)			
テルモ	472	352	994,400
ニコン	236	176	265,232
オリンパス	236	176	741,840
シチズンホールディングス	236	176	162,272
その他製品 (0.9%)			
凸版印刷	236	176	186,208
大日本印刷	236	176	229,240
ヤマハ	236	176	430,496
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力	23.6	17.6	10,296
中部電力	23.6	17.6	31,398
関西電力	23.6	17.6	23,610
東京瓦斯	236	176	119,187
大阪瓦斯	236	176	88,369
陸運業 (2.4%)			
東武鉄道	236	176	98,032
東京急行電鉄	236	176	141,152
小田急電鉄	236	176	209,088
京王電鉄	236	176	161,568
京成電鉄	236	176	264,704

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	23.6	17.6	199,672
西日本旅客鉄道	23.6	17.6	129,324
東海旅客鉄道	23.6	17.6	384,736
日本通運	236	176	126,192
ヤマトホールディングス	236	176	453,640
海運業 (0.2%)			
日本郵船	236	176	65,648
商船三井	236	176	73,920
川崎汽船	236	176	54,208
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	236	176	57,851
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	236	176	305,360
情報・通信業 (10.3%)			
ヤフー	94.4	70.4	35,200
トレンドマイクロ	236	176	782,320
スカパー J S A Tホールディングス	23.6	17.6	12,232
日本電信電話	23.6	17.6	153,384
K D D I	472	1,056	3,014,352
N T T ドコモ	23.6	17.6	39,485
東宝	23.6	17.6	56,848
エス・ティ・ティ・データ	236	176	953,920
コナミ	236	176	396,176
ソフトバンク	708	528	3,881,856
卸売業 (2.3%)			
双日	23.6	17.6	5,016
伊藤忠商事	236	176	292,160
丸紅	236	176	127,811
豊田通商	236	176	596,640
三井物産	236	176	301,664
住友商事	236	176	258,632
三菱商事	236	176	486,816
小売業 (12.4%)			
J . フロント リテイリング	236	88	188,848
三越伊勢丹ホールディングス	236	176	365,728
セブン&アイ・ホールディングス	236	176	917,664
高島屋	236	176	212,080
丸井グループ	236	176	277,376

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イオン	236	176	286,000
ユニーグループ・ホールディングス	236	176	125,312
ファーストリテイリング	236	176	8,852,800
銀行業 (1.3%)			
新生銀行	236	176	42,944
あおぞら銀行	236	176	85,184
三菱UFJフィナンシャル・グループ	236	176	158,312
りそなホールディングス	23.6	17.6	12,052
三井住友トラスト・ホールディングス	236	176	98,595
三井住友フィナンシャルグループ	23.6	17.6	94,952
千葉銀行	236	176	171,600
横浜銀行	236	176	134,411
ふくおかフィナンシャルグループ	236	176	119,504
静岡銀行	236	176	239,536
みずほフィナンシャルグループ	236	176	43,718
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
大和証券グループ本社	236	176	175,278
野村ホールディングス	236	176	146,080
松井証券	236	176	194,656
保険業 (1.1%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	59	44	195,822

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
MS&ADインシュアランスグループホール		70.8	52.8	199,082
ソニーフィナンシャルホールディングス		47.2	35.2	77,017
第一生命保険		23.6	17.6	38,095
東京海上ホールディングス		118	88	431,420
T&Dホールディングス		47.2	35.2	63,236
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン		236	176	433,136
不動産業 (2.6%)				
東急不動産ホールディングス		236	176	165,792
三井不動産		236	176	653,840
三菱地所		236	176	483,120
平和不動産		47.2	35.2	60,262
東京建物		236	176	164,912
住友不動産		236	176	858,616
サービス業 (3.0%)				
電通		236	176	1,117,600
東京ドーム		236	176	91,872
セコム		236	176	1,490,720
合 計	株 数 ・ 金 額	49,855	37,567	90,850,382
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 97.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経２２５	百万円 2,656	百万円 －

○投資信託財産の構成

(2015年５月22日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株式	千円 90,850,382	% 94.7
コール・ローン等、その他	5,104,379	5.3
投資信託財産総額	95,954,761	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	95,954,217,861
コール・ローン等	2,294,788,228
株式(評価額)	90,850,382,480
未収入金	2,072,835,058
未収配当金	643,758,464
未収利息	3,631
差入委託証拠金	92,450,000
(B) 負債	2,443,117,662
未払解約金	2,443,117,662
(C) 純資産総額(A－B)	93,511,100,199
元本	38,716,957,168
次期繰越損益金	54,794,143,031
(D) 受益権総口数	38,716,957,168口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,152円

<注記事項>

①期首元本額	52,421,487,843円
期中追加設定元本額	35,454,914,062円
期中一部解約元本額	49,159,444,737円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAXIS 日経２２５インデックス	4,682,873,495円
インデックスファンド２２５VA２(適格機関投資家限定)	207,402,110円
インデックスファンド２２５	26,429,597,773円
インデックスファンド２２５VA	985,801,741円
<DC>インデックスファンド２２５	2,428,432,290円
夢楽章 日経平均オープン	3,374,423,093円
三菱UFJ 日経２２５オープン	608,426,666円
MUAM インデックスファンド２２５i(適格機関投資家限定)	0円
合計	38,716,957,168円

○損益の状況 (2014年5月23日～2015年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,461,237,673
受取配当金	1,459,832,824
受取利息	1,223,381
その他収益金	181,468
(B) 有価証券売買損益	32,683,915,064
売買益	33,036,014,288
売買損	△ 352,099,224
(C) 先物取引等取引損益	621,248,784
取引益	1,435,451,864
取引損	△ 814,203,080
(D) 当期損益金(A+B+C)	34,766,401,521
(E) 前期繰越損益金	35,667,129,884
(F) 追加信託差損益金	34,680,169,237
(G) 解約差損益金	△50,319,557,611
(H) 計(D+E+F+G)	54,794,143,031
次期繰越損益金(H)	54,794,143,031

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)